

平成28年度9月補正予算の概要

子育て支援として、市内5か所での小規模保育施設の整備や、B型肝炎ワクチンを2歳児まで接種対象とするほか、「三木市共に生きる手話言語条例」に基づき手話通訳を利用しやすい環境を整えるなど、緊急を要する経費について補正予算を編成しました。

【補正予算の規模】

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計 (第2号)	31,054,790	241,686	31,296,476
介 護 保 険 特 別 会 計 (第1号)	6,525,000	239,266	6,764,266

【補正予算の主な内容】

事 業 名		予 算 額
新規	待機児童の解消に向けた新たな支援策	4,818万円
	B型肝炎ワクチンを2歳児まで対象に接種	1,892万円
	手話施策の充実	110万円
	道路照明灯のLED化を推進	70万円 (10年間8,500万円)
拡充	イノシシなどによる農業被害対策	2,525万円
	寄附により歴史資料館・図書館備品を充実	1,200万円
その他	簡易耐震診断による住宅耐震化を促進	100万円

事業名

待機児童の解消に向けた新たな支援策
(こども未来部就学前教育・保育課、教育企画部教育環境整備課)

事業費:4,818万円

0～2歳児の保育所・認定こども園等への入園希望者が増えてきており、待機児童の解消に向け、市内5か所に小規模保育施設を設置し、平成29年度から受け入れを行うなど、新たな支援策を講じます。
また、緑が丘認定こども園の整備に当たって、職員駐車場や通用門等を整備します。

① 現状と課題

- ア すべての園において、0～2歳児の入園希望数が増加
- イ 仕事の都合などで他園区から第1園区への園区を越えての就園が多い。
- ウ 既存の認定こども園では、現状が続けばスペース的に余裕がない。

② 対応策

- ア 第1園区全体にわたり、0～2歳児のスペース確保が必要
- イ 既存の認定こども園では対応できないため、0～2歳児を受け入れる新たな施設の設定が必要
- ウ しかしながら、将来的には0～2歳児が減少してくることも考慮に入れる必要

↓

小規模保育施設を、市内5か所に設置 (H29～H35)

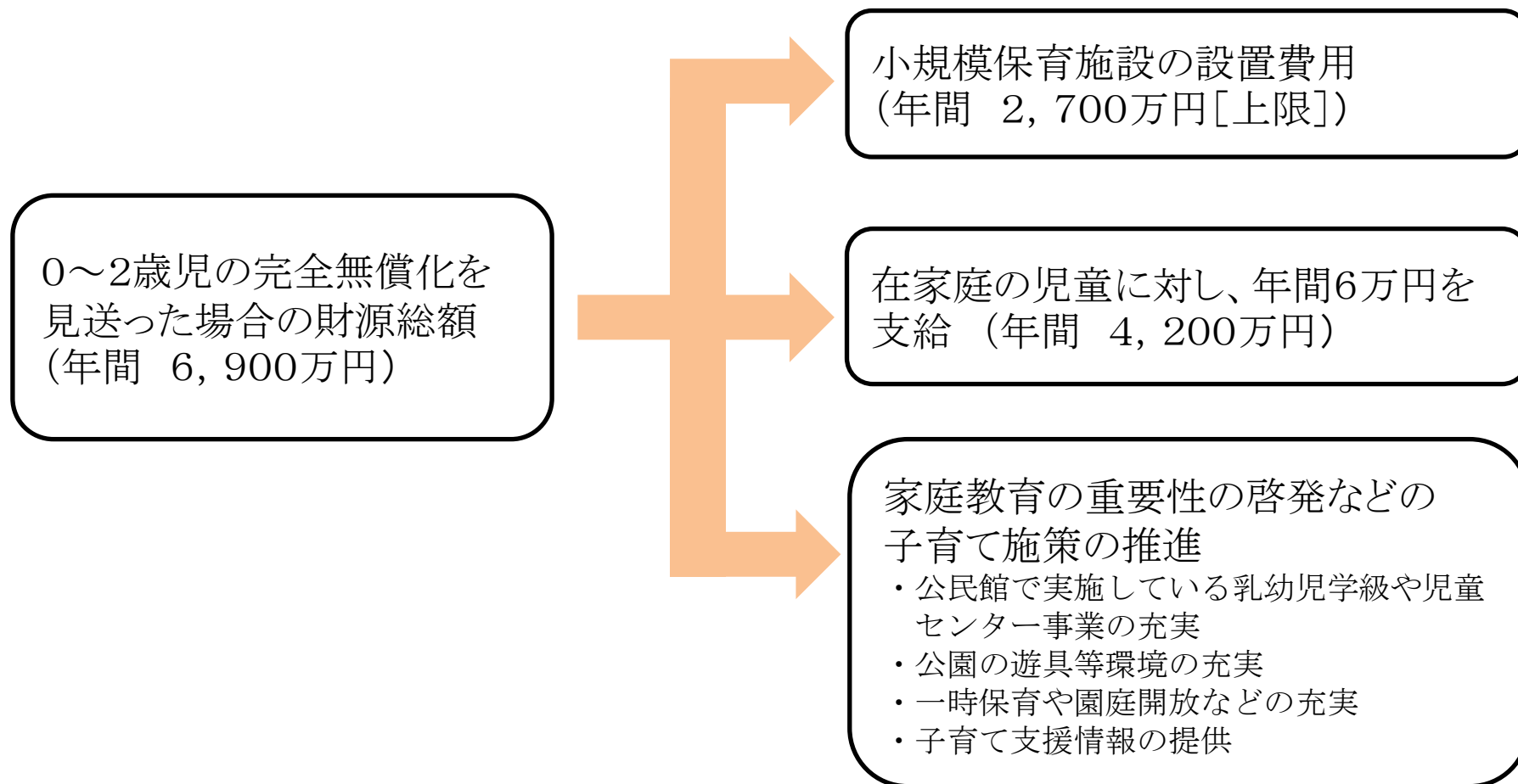
28年度は
準備費用として
1,768万円を補助

③ 小規模保育施設のメリット

- ア 0～2歳児の受入れに対応できる
- イ 将来の子どもの数の減少に応じ、施設を閉じることができる。

小規模保育施設とは、0～2歳児を対象とし市町村が認可する最大で22人
(0歳児：4名、1歳児：6名、2歳児：12名と想定) 就園可能な施設

④ 保育料無償化の見直しに伴う市としての支援策（0～2歳児）



このほか、平成29年度からの緑が丘認定こども園の開設に当たって、追加工事等を実施

○ 職員駐車場の整備 (1,750万円)

○ 利用者の送迎の利便性を向上するため、園の運動場側から直接入ることができるように通用門とスロープを設置 (1,300万円)

全国でB型肝炎ワクチン予防接種が平成28年10月から定期予防接種となります。

国で対象となるのは0歳児のみですが、三木市では、ウイルスのキャリア化(※)の予防に比較的效果があるとされる2歳児までを全額公費助成の対象とします。

(※)キャリア化・・・ウイルスが住みついている(持続的に感染している)状態

●B型肝炎ワクチン接種の必要性

日本では、B型肝炎ウイルスの感染者は約100万人(約100人に1人)と推定。

B型肝炎ウイルスに感染し、慢性肝炎になると、長期にわたる治療を要し、最悪の場合は肝硬変や肝臓がんなどの命にかかわる病気を引き起こす。

●接種開始日

平成28年10月1日～

●対象者

①定期接種 0歳児 約500人 (H28.4.1以降に生まれた者)
②市独自助成 1～2歳児 約1,000人

●接種費用
無料

三木市では、1～2歳児も
無料接種の対象とします

●接種回数

3回 (0歳児の標準接種時期は、生後2か月・3か月・7～8か月)



市では平成27年4月に「三木市共に生きる手話言語条例」を制定し、様々な手話普及策に取り組んでいます。
この度、市の窓口などにおいて手話によるコミュニケーション環境を整備するため、タブレット端末を活用した手話通訳サービスの導入や、職員の手話技術の習得を進めます。

タブレット端末による手話通訳サービスの導入

事業費：57万円

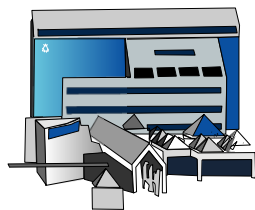
●事業内容

手話通訳者を配置していない市の公共施設において、タブレット端末を設置し、インターネットテレビ電話システムによる手話通訳を実施。



●タブレット設置場所(15か所)

本庁障害福祉課、吉川支所、吉川健康福祉センター、市立10公民館、総合保健福祉センター、市民活動センター



●その他

地震等の災害時において、聴覚に障がいのある方が福祉避難所などに来られた場合にも、タブレット端末を活用することでコミュニケーションが可能となる。

職員の手話技術の習得

事業費：53万円

●事業内容

市職員が率先して手話技術を習得し、聴覚に障がいがある方への窓口サービスの向上のため、週1回（2時間程度）の研修会を実施



●目標とするレベル

全国手話検定4級～5級程度
（手話学習1年程度のレベル）



事業名 道路照明灯のLED化を推進(まちづくり部道路河川課)

事業費:70万円
(10年間8,500万円)

道路照明にLED照明を導入し、二酸化炭素排出量の削減を図ることにより、環境にやさしいまちづくりをめざすとともに、電気料金などの維持管理経費の削減も進めます。

環境省の「地域におけるLED照明導入促進事業」が採択されたことを受け、平成29年3月供用開始に向けて市内の道路照明のLED化を進めます。

道路照明灯LED化のスケジュール

事業内容	項目	H28 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月
●公募申請、事業者決定		→								
●LED照明導入に係る調査、導入計画策定	契約		→							
	準備、現地調査、データ整理、照明導入計画策定			→						
●LED照明導入	契約					→				
	LED照明取り付け工事、電力会社契約変更						→			
●リース開始										→

〈参考〉三木市の道路照明年間維持費の差額(推定)

H27維持費 (電気代+修繕)	LED化後 (電気代+リース料)	差 額
1,880万円	1,350万円	530万円/年の 経費削減

LED化で
二酸化炭素(Co2)
約7~8割削減!

10年間で5,300万円
の経費削減!



事業名

イノシシなどによる農業被害対策(豊かなくらし部農業振興課)

事業費: 2,525万円

増加傾向にある有害鳥獣(イノシシ・シカ等)による農業被害防止のため、昨年に策定した10年計画に基づき、国庫補助事業を活用しながら侵入防止柵の設置事業を進めています。
今年度は5地区から要望があり、いずれの地区も緊急性が高いため、当初の計画を前倒し、早期に事業を推進します。

地元の要望と、被害拡大防止への緊急性を踏まえ、当初計画で予定していた「業者設置」の一部を「集落設置」に組替えて、当初計画(10年間)を1年前倒し(9年間)で実施



- 業者設置が集落設置に振り替わることで、設置単価が低くなり、事業費が減少
- 集落設置を行うことで100%国補助となるため、今年度、国に採択された事業費に市費を上乗せ(拡充)しても、市の負担は900万円の増加に抑制

設置形態	設置単価	負担割合
業者設置	5,430円/m	国50% 県3.5% 市31.5% 地元15%
集落設置	2,150円/m	国100%

[28年度の事業内容]

○拡充内容

今年度に設置要望があり、緊急性が高い5地区全てに対応するため、国に採択された2地区分に市費を上乗せして実施します。

○今年度事業内容

実施地区: 5地区
事業費: 3,600万円



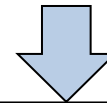
○補正額

2,525万円
〔 国費分: 256万円 〕
〔 市費分: 2,269万円 〕



【当初計画(10年間)】

事業費	財源負担内訳		
	国・県	市	地元集落
1億7,300万円	1億2,200万円	3,500万円	1,600万円



【前倒し後(9年間)】

※()内は当初計画からの増減

事業費	財源負担内訳		
	国・県	市	地元集落
1億6,300万円 (▲1,000万円) 設置延長変更なし	1億900万円 (▲1,300万円)	4,400万円 (+900万円)	1,000万円 (▲600万円)

事業名

寄附により歴史資料館・図書館備品を充実
(教育企画部文化スポーツ振興課・図書館)

事業費:1,200万円

このたび、市民の方から、みき歴史資料館と図書館の充実のための寄附金をいただきましたので、有効に活用させていただきます。

みき歴史資料館 1,050万円

○展示ケースを購入

気密性が高く、温湿度の変化が少ない安定した展示ケースを設置し、展示物の劣化、褪色、害虫などから貴重な歴史的・文化的資料を保護し、展示します。



○三木城関係の古地図を購入

三木城や三木合戦の様子が描かれている希少価値の高い江戸時代の古地図を購入します。



図書館 150万円

○図書館専用の公用車を購入

図書館専用の公用車を購入し、中央・青山・吉川図書館間で、返却本やリクエスト本の配送業務に活用し、利用者のニーズに応じます。



○図書を購入

昨年の中央図書館開館後、図書館の貸出冊数及び利用者実績が増加していることから、更なる図書の充実を図ります。



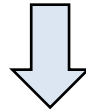
昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅について、市が無料で「簡易耐震診断員」を派遣して調査・診断を行う制度を設けているところですが、熊本地震による市民の防災意識の高まりや、今年度から高齢者等の住宅改造の助成を受ける際に耐震診断の実施が補助要件となったことなどによる耐震希望者の増加に対応します。

●制度の概要

昭和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準で建てられた住宅について、市が無料で簡易耐震診断員を派遣して調査・診断を実施

●簡易耐震診断申込件数

(平成27年) 4月: 2件、5月: 3件 合計 5件



(平成28年) 4月: 13件、5月: 6件 合計 19件

約4倍に増加



【増加要因】

- 熊本地震による市民の防災意識の高まり
- 今年度から、高齢者等の住宅改造助成を受ける際に、耐震診断の実施が補助要件に追加



耐震診断を一層推進し、地域の防災力を強化